

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2015年5月1日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2014年12月21日 至 2015年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2013年9月21日 至 2014年3月20日	自 2014年9月21日 至 2015年3月20日	自 2013年9月21日 至 2014年9月20日
売上高 (千円)	12,808,457	14,162,054	24,571,937
経常利益 (千円)	1,958,904	2,009,305	3,324,853
四半期(当期)純利益 (千円)	1,169,210	1,407,089	2,146,166
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,212,690	1,455,589	2,148,133
純資産額 (千円)	15,104,492	20,726,342	19,442,659
総資産額 (千円)	28,550,150	30,757,980	28,379,182
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.00	43.66	71.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	43.65	-
自己資本比率 (%)	52.9	67.4	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,769	238,367	3,027,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,198,089	1,554,838	5,651,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,929,366	267,900	1,393,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,094,542	3,066,857	4,565,290

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年12月21日 至 2014年3月20日	自 2014年12月21日 至 2015年3月20日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	13.73	24.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第1四半期連結会計期間より、株式会社ダイイチを連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社6社により構成されております。なお、第1四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社ダイイチを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<インフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<テクニカルサービス事業>

第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社ダイイチをテクニカルサービス事業に加えております。株式会社ダイイチをグループ化することにより、当社グループの繊維製品製造工程に、同社の加工系（撚糸）とニット（編物）の製造技術及び生産設備を付加することで、産業資材事業分野の強化と業容の拡大を目指しております。

<自動車ホイール事業>

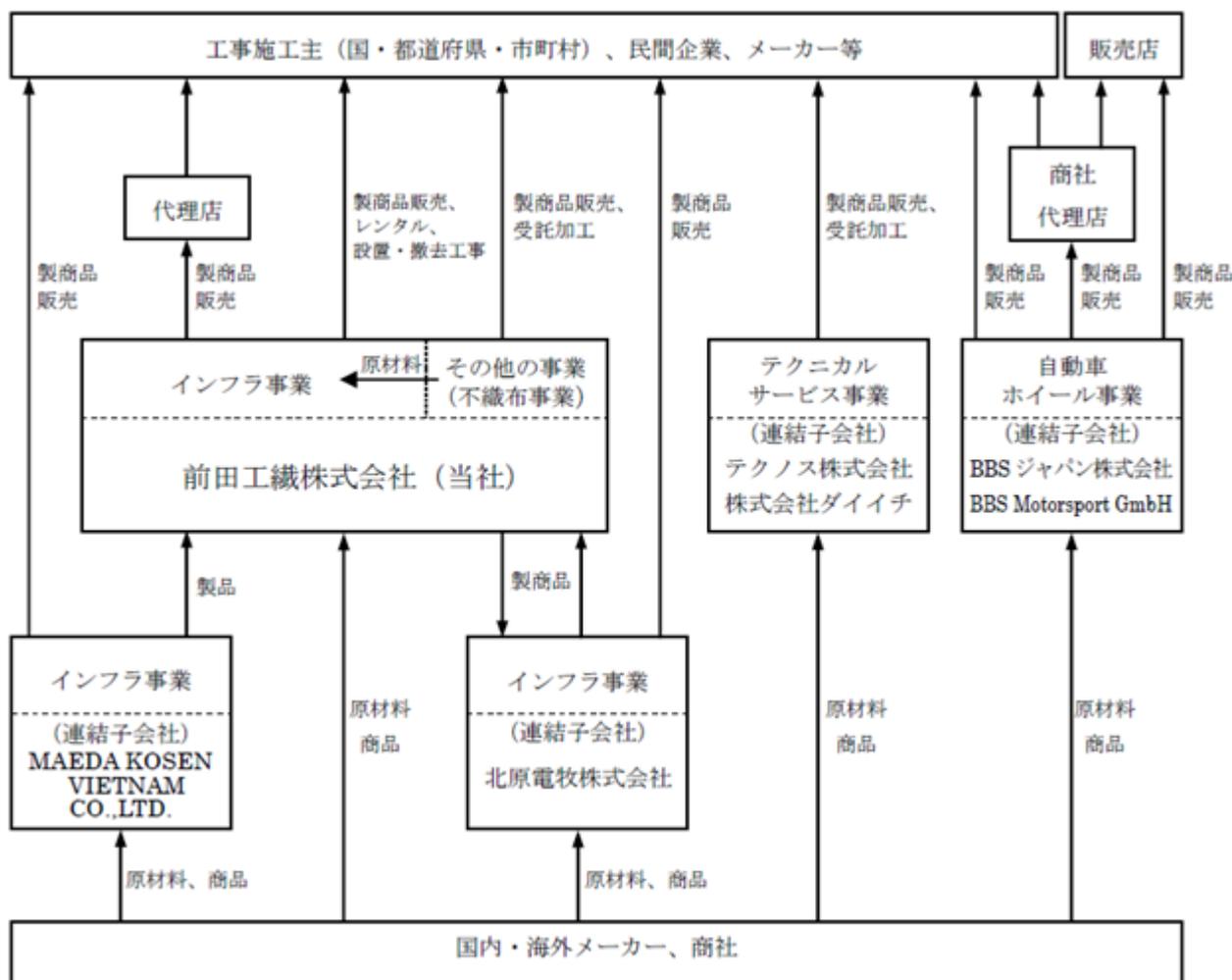
主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

不織布事業

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇や人手不足による人件費の上昇が企業のコスト負担となっている一方で、企業収益や雇用環境の改善により、全体として緩やかな回復基調が続いております。今後は、海外情勢の影響により景気の下振れリスクがあるものの、2014年度補正予算の執行による景気の下支えや所得環境の改善による個人消費の回復が期待されております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、土木建設事業全体における人手不足の影響で、公共事業の入札不調が続き、主力商品である盛土補強材のほか河川護岸材等の環境保護・防災工事関連製品の売上が伸び悩み、政府の景気対策が見られた前年同期と比べ、厳しい事業環境で推移しました。また、利益面においても、付加価値の高い当社設計物件の減少や業容拡大に伴う人件費の増加により、前年同期を下回る結果となりました。

テクニカルサービス事業では、主力製品であるクリーニングワイパー市場で厳しい価格競争が続いておりますが、株式会社ダイイチを子会社化することで売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

自動車ホイール事業は、国内自動車メーカー向けOEM受注が好調で、業績は順調に推移しております。また、次期以降の本格的な増産体制に対応するため、設備及び人員の整備を進めております。

その他の事業となる不織布事業においては、スパンボンド製品は堅調に推移したものの、土木向け資材や自動車資材の落ち込みをカバーできず、売上は前年同期とほぼ同等でしたが、利益は低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,162百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,823百万円（同4.2%減）、経常利益は2,009百万円（同2.6%増）、四半期純利益は1,407百万円（同20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（インフラ事業）

インフラ事業では、売上高は9,823百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は1,497百万円（同27.9%減）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ダイイチの業績が加わり、売上高は1,186百万円（前年同期比53.5%増）、営業利益は200百万円（同40.1%増）となりました。

（自動車ホイール事業）

自動車ホイール事業では、売上高は2,748百万円、営業利益は452百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、2014年7月1日から2014年12月31日までであります。また、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、1ヶ月（2013年12月1日～2013年12月31日）のみであるため、前期比較は行っておりません。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高は403百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は33百万円（同25.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,378百万円増加し30,757百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて882百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,055百万円増加した一方で、現金及び預金が1,498百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,496百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が494百万円、土地が411百万円それぞれ増加した一方で、のれんが53百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し10,031百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて917百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が753百万円、電子記録債務が268百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が122百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて177百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加し20,726百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,229百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,498百万円減少（前期末比32.8%減）し、3,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは238百万円（前年同期は568百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,009百万円、減価償却費486百万円、仕入債務の増加額952百万円等の収入と、たな卸資産の増加額470百万円、売上債権の増加額1,655百万円、法人税等の支払額713百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,554百万円（前年同期は5,198百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約65百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,104百万円、無形固定資産の取得121百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは267百万円（前年同期は1,929百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額160百万円、長期借入金の返済67百万円等の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第1四半期連結会計期間において連結子会社化した株式会社ダイイチは、衣料や各種産業資材用の燃系製造業（ポリエステル原系の仮燃加工、丸編ニットング）を行っております。株式会社ダイイチをグループ化することにより、特にテクニカルサービス事業においては、主力製品であるワイピングクロスの一貫生産ラインが確立することになります。また、当社グループのインフラ事業分野における編物を使用した製品や産業資材事業分野における商品開発などでの相乗効果により、業容拡大を目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2015年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2015年5月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,228,800	32,228,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,228,800	32,228,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年新株予約権

決議年月日	2014年12月18日
新株予約権の数(個)	216 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2015年1月10日 至 2065年1月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,049 資本組入額 525 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株である。
なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき、合理的な調整がなされた数とする。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使条件
前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- 新株予約権の取得条項
イ. 新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
ロ. 当社は、以下a、b又はcの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
b 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
c 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年12月21日～ 2015年3月20日	-	32,228,800	-	3,438,412	-	3,398,040

(6) 【大株主の状況】

2015年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	3,195,200	9.91
前田 尚宏	東京都港区	2,919,400	9.06
前田 征利	福井県福井市	2,611,400	8.10
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,142,900	6.65
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	1,800,000	5.59
前田 博美	福井県福井市	1,543,400	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	910,000	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	750,000	2.33
M D K 従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	635,500	1.97
計	-	18,727,200	58.11

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,142,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,519,300株、年金信託設定分406,600株、管理有価証券信託分等217,000株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は910,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分518,700株、年金信託設定分165,900株、管理有価証券信託分等225,400株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,224,200	322,242	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	32,228,800	-	-
総株主の議決権	-	322,242	-

【自己株式等】

2015年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年12月21日から2015年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年9月21日から2015年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605,405	3,106,974
受取手形及び売掛金	7,665,601	8,721,038
電子記録債権	474,336	1,245,198
商品及び製品	2,843,217	3,026,372
仕掛品	565,008	758,265
原材料及び貯蔵品	1,268,060	1,429,903
繰延税金資産	613,547	607,708
その他	218,419	241,957
貸倒引当金	40,026	41,627
流動資産合計	18,213,570	19,095,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,678,774	5,642,785
減価償却累計額	2,746,680	3,216,054
建物及び構築物(純額)	1,932,094	2,426,731
機械装置及び運搬具	3,872,812	5,085,401
減価償却累計額	2,753,314	3,694,872
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,498	1,390,528
土地	2,611,204	3,022,768
建設仮勘定	226,490	187,166
その他	1,533,794	1,660,876
減価償却累計額	1,301,425	1,397,509
その他(純額)	232,368	263,366
有形固定資産合計	6,121,656	7,290,561
無形固定資産		
のれん	1,505,710	1,452,089
ソフトウェア	205,729	229,551
ソフトウェア仮勘定	19,846	25,872
商標権	947,918	923,365
技術資産	348,416	329,916
その他	229,510	323,468
無形固定資産合計	3,257,132	3,284,263
投資その他の資産		
投資有価証券	152,783	255,387
繰延税金資産	369,366	380,808
その他	265,386	451,439
貸倒引当金	713	270
投資その他の資産合計	786,822	1,087,365
固定資産合計	10,165,611	11,662,189
資産合計	28,379,182	30,757,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,493,696	3,246,985
電子記録債務	999,837	1,268,794
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	1,015,597	956,215
未払法人税等	737,760	615,101
賞与引当金	364,978	395,892
設備関係支払手形	49,775	119,877
その他	283,963	260,730
流動負債合計	5,995,609	6,913,597
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,025,000
長期末払金	13,590	710,790
繰延税金負債	472,977	552,532
役員退職慰労引当金	652,900	12,294
退職給付に係る負債	751,444	817,422
固定負債合計	2,940,913	3,118,039
負債合計	8,936,523	10,031,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,412
資本剰余金	3,398,040	3,398,040
利益剰余金	12,590,016	13,819,536
自己株式	703	703
株主資本合計	19,425,765	20,655,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,028	28,282
為替換算調整勘定	21,501	53,231
退職給付に係る調整累計額	18,635	16,120
その他の包括利益累計額合計	16,893	65,393
新株予約権	-	5,664
純資産合計	19,442,659	20,726,342
負債純資産合計	28,379,182	30,757,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2013年 9月21日 至 2014年 3月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 9月21日 至 2015年 3月20日)
売上高	12,808,457	14,162,054
売上原価	8,061,953	8,802,958
売上総利益	4,746,504	5,359,096
販売費及び一般管理費	2,843,268	3,535,748
営業利益	1,903,235	1,823,347
営業外収益		
受取利息	219	125
受取配当金	976	1,647
為替差益	46,213	130,161
保険解約返戻金	-	42,012
その他	23,877	17,709
営業外収益合計	71,286	191,656
営業外費用		
支払利息	13,760	3,196
固定資産除却損	-	1,315
その他	1,857	1,186
営業外費用合計	15,618	5,697
経常利益	1,958,904	2,009,305
特別利益		
投資有価証券売却益	171	-
特別利益合計	171	-
税金等調整前四半期純利益	1,959,075	2,009,305
法人税、住民税及び事業税	747,404	594,618
法人税等調整額	42,460	7,597
法人税等合計	789,865	602,215
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,210	1,407,089
四半期純利益	1,169,210	1,407,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,169,210	1,407,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,256	14,254
為替換算調整勘定	48,736	31,729
退職給付に係る調整額	-	2,515
その他の包括利益合計	43,480	48,499
四半期包括利益	1,212,690	1,455,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212,690	1,455,589

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,959,075	2,009,305
減価償却費	308,193	486,489
のれん償却額	45,216	147,630
株式報酬費用	-	5,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,698	146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,003	640,606
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,760	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30,508
賞与引当金の増減額(は減少)	37,488	11,759
受取利息及び受取配当金	1,196	1,773
支払利息	13,760	3,196
為替差損益(は益)	36,538	56,682
投資有価証券売却損益(は益)	171	-
保険解約返戻金	-	42,012
売上債権の増減額(は増加)	2,432,928	1,655,454
たな卸資産の増減額(は増加)	673,480	470,989
仕入債務の増減額(は減少)	823,738	952,125
その他	55,305	174,757
小計	1,290,298	953,772
利息及び配当金の受取額	1,204	1,491
利息の支払額	13,076	3,339
法人税等の支払額	709,657	713,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,769	238,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,114	10,116
定期預金の払戻による収入	10,112	10,114
有形固定資産の取得による支出	857,996	1,104,706
有形固定資産の売却による収入	16,431	2,547
無形固定資産の取得による支出	20,229	121,204
投資有価証券の取得による支出	-	2,955
投資有価証券の売却による収入	1,928	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
保険積立金の積立による支出	1,997	5,431
保険積立金の解約による収入	-	65,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,390,120	389,008
貸付金の回収による収入	3,897	170
その他	-	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,198,089	1,554,838

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	40,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	15,412	67,306
更生債権の弁済による支出	438,526	-
配当金の支払額	116,693	160,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,366	267,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,379	85,937
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,645,573	1,498,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,740,115	4,565,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,094,542	3,066,857

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社ダイイチを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,436千円増加し、利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
荷造運搬費	589,986千円	608,522千円
役員報酬	64,893千円	98,876千円
給料及び手当	752,694千円	906,473千円
賞与引当金繰入額	235,170千円	256,034千円
退職給付費用	38,734千円	45,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,618千円	6,301千円
減価償却費	84,075千円	153,194千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
現金及び預金勘定	3,104,656千円	3,106,974千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,114千円	40,116千円
現金及び現金同等物	3,094,542千円	3,066,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月25日 取締役会	普通株式	116,906	4.00	2013年9月20日	2013年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年4月3日 取締役会	普通株式	87,680	3.00	2014年3月20日	2014年5月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2014年9月20日	2014年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年3月4日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年3月20日	2015年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	11,169,638	773,466	459,307	12,402,412	406,045	12,808,457	-	12,808,457
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,322	505	-	13,828	159,217	173,046	173,046	-
計	11,182,961	773,972	459,307	12,416,241	565,263	12,981,504	173,046	12,808,457
セグメント利益	2,078,385	143,055	35,760	2,185,680	45,566	2,231,246	328,010	1,903,235

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 328,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2014年9月21日至2015年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホイ ール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,823,130	1,186,966	2,748,153	13,758,250	403,804	14,162,054	-	14,162,054
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,239	1,700	-	10,939	149,762	160,701	160,701	-
計	9,832,369	1,188,666	2,748,153	13,769,189	553,566	14,322,756	160,701	14,162,054
セグメント利益	1,497,681	200,415	452,992	2,151,088	33,826	2,184,914	361,566	1,823,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 361,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末のテクニカルサービス事業の資産の合計は、980,197千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

これにより、テクニカルサービス事業の当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は9,792千円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は84,216千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年9月21日 至 2014年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年9月21日 至 2015年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円00銭	43円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,169,210	1,407,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,169,210	1,407,089
普通株式の期中平均株式数(株)	29,226,685	32,226,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	43円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、2015年9月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.38%から32.83%に、2016年9月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.38%から32.06%に変動いたします。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,298千円減少し、法人税等調整額が26,009千円増加いたします。

2【その他】

2015年3月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....161,133千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年5月18日

(注) 2015年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年4月29日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2014年9月21日から2015年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年12月21日から2015年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年9月21日から2015年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2015年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。